朝日新聞
2021年（令和3年）
11月3日
水曜日
文化の日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	6	9	12	15	18	21(時)		
東京	晴	晴	曇	曇	晴	10	22	14
横浜	晴	晴	曇	曇	曇	10	21	15
千葉	晴	晴	曇	晴	曇	10	21	14
さいたま	晴	晴	曇	晴	晴	10	22	13
水戸	晴	晴	晴	晴	晴	10	21	10
宇都宮	晴	晴	晴	晴	晴	10	21	9
前橋	晴	晴	晴	晴	晴	10	21	11
甲府	晴	晴	晴	曇	曇	20	22	10
静岡	曇	晴	晴	曇	晴	20	22	13
札幌	雨	雨	曇	曇	曇	50	12	6
仙台	晴	晴	晴	晴	晴	0	19	11
名古屋	曇	晴	晴	晴	晴	0	22	12
大阪	曇	晴	曇	曇	晴	20	21	13
福岡	曇	曇	曇	晴	晴	40	20	13

枝野代表、辞任表明

衆院選で引責　年内に立憲代表選

執行役員会で辞意を表明する立憲民主党の枝野幸男代表＝2日午後1時5分、国会内、上田幸一撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は2日、国会内で開いた党執行役員会で、衆院選で敗北した責任を取り、代表を辞任する意向を表明した。後任を選ぶ代表選は、党員なども参加した形で年内に実施される予定で、小川淳也元総務政務官が立候補に意欲を示している。

▼3面＝迫られた刷新、4面＝発言要旨、34面＝関係者は

小川・泉・馬淵氏ら浮上

枝野氏は執行役員会の冒頭、「ひとえに私の力不足。政権の選択肢として次のステップを踏み出すことが立憲の役割で、新しい代表のもと、新しい体制を構えて、来年の参院選、次の政権選択選挙に向かっていかなければならないと決断をした」と語った。

その後の役員会では、枝野氏の辞任のタイミングを10日に召集が予定される特別国会の閉会日とすることを確認。首相指名選挙では立憲として枝野氏に投票することや、代表選は党員などが参加した形で行うことを決めた。

立憲は10月31日投開票の衆院選で初めて、共産、国民民主、れいわ新選組、社民の4党と、217選挙区で候補者を一本化する「野党共闘」を行った。

自民党の甘利明幹事長や石原伸晃元幹事長を小選挙区で落選させるなど、各地で接戦に持ち込んだが、獲得議席が96に終わり、公示前の109議席から後退。比例票が、結党直後の2017年衆院選とほぼ同程度の約1100万票にとどまり、公示前勢力が61議席だった比例区で39議席の結果に終わったことが響いた。

辻元清美副代表や平野博文選挙対策委員長らが議席を失った。こうした苦戦に、党内から枝野氏の辞任を求める声が上がっていた。

枝野氏は1993年の衆院選で日本新党公認で初当選。民主党政権で官房長官、経済産業相などを務めた。2017年の衆院選で、小池百合子東京都知事の立ち上げた「希望の党」と民進党の合流にあたり、リベラル派の議員が「排除」されそうになった際、立憲を立ち上げた。55議席を獲得し、野党第1党に躍り出た。

昨年9月には、国民民主党の一部と合流して衆参150人規模の政党に拡大したが、政党支持率は一ケタ台が続き、低迷していた。

後任を選ぶ代表選では「野党共闘」の是非などが議論になりそうだ。党内でリーダー候補の一人と目される小川氏や泉健太政調会長、馬淵澄夫元国土交通相らの名前が挙がっている。

小川氏は2日、高松市内で記者団の取材に応じ、「私なりの決意、腹は固まっている」などと立候補に意欲を示した。（吉川真布）

排出ゼロ　綱引き

COP26首脳会合

米国　途上国に年1.3兆円　ドイツ　年8000億円　日本　1.1兆円追加へ

インド　2070年目標初表明「早く資金を」　ブラジル　目標引き上げ

英国グラスゴーで開かれている国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、先進国による途上国への資金支援の強化が相次いで表明されている。温室効果ガスの削減には途上国の対策が欠かせないが、先進国が約束した年間1千億ドル（約11・3兆円）の支援額には届いていないからだ。資金援助を求める途上国も、増額に応じる形で新たな削減目標を打ち出している。

▼2面＝主導権争う、9面＝メタンに新規制

パリ協定では、途上国の気候変動対策に対し、先進国は2020年までに官民合わせて年間1千億ドルの支援を約束している。だが、経済協力開発機構（OECD）によると、19年時点で796億ドルにとどまる。日本は18年に公的資金約110億ドル（約1・2兆円）、民間資金は2年で45億ドル以上を負担している。

途上国は、削減対策を強化していくには資金が不可欠と主張しており、議長国である英国のジョンソン首相はCOP26に向けて先進国に増額を呼びかけていた。

ドイツのメルケル首相は1日、「先進国の信頼性を高めるためには、1千億ドルの資金を提供することが不可欠」として、25年までに年間60億ユーロ（約8千億円）に増やすことを表明した。欧州連合（EU）の欧州委員会も27年までに50億ドルを追加拠出する意向を示し、英国も10億ポンド（約1500億円）を追加するという。バイデン米大統領は、9月の国連総会で24年までに年間約114億ドル（約1・3兆円）まで増やすと明らかにしている。

日本の岸田文雄首相も2日に演説し、「（年間）1千億ドルの資金目標の不足分を率先して補う」として追加支援をする意向を示した。25年までの5年間の支援額を600億ドル（約6・8兆円）から最大100億ドル（約1・1兆円）積み増す用意があると明らかにした。

さらに、火力発電所についても、アンモニアや水素を燃料にして温室効果ガスの排出をゼロにする技術（ゼロエミッション）で活用していく必要があると主張。「化石燃料をゼロエミ火力に転換するため、1億ドル規模の先導的な事業を展開する」と述べた。国内では石炭火力発電所でアンモニアを「混焼」する実証実験が始まっており、支援は国内で石炭火力を使い続ける理由にもなる。

途上国側は、資金支援を求めつつ、新たな対策を打ち出している。世界で3番目の排出国であるインドのモディ首相は1日、COP26での演説で、70年までに排出の実質ゼロを目指すと初めて宣言した。そのうえで「資金支援の約束は空虚だった。できるだけ早く資金を用意することを期待する」などと先進国に求めた。

ブラジルも、30年の排出量を05年比で50％削減することを表明。従来の43％削減から引き上げた。

（坂本純也、川田俊男＝グラスゴー、戸田政考）

ビジネス・留学　入国緩和

政府調整　8日にも実施

政府は短期滞在のビジネス関係者や留学生、技能実習生の新規入国を認める方向で調整に入った。日本は新型コロナウイルス対策として新規入国を原則認めていないが、受け入れ先企業や団体が行動計画書を提出し、行動管理を徹底することを条件に制限を緩める。週内にも発表し、早ければ8日から実施する方向だ。

▼6面＝航空業界歓迎、9面＝留学ようやく

政府関係者が明らかにした。短期滞在のビジネス関係者については入国後の待機期間を、ワクチン接種済みであることを条件に、3日間とする方向で調整中だ。海外出張から帰国した日本人に適用することも検討している。一方、留学生や技能実習生には14日間、ワクチン接種済みなら10日間の待機を求める方針。観光客は今回の緩和の対象としない方向だ。

政府は1月以降、外国人の新規入国を原則として停止。人道的な理由など「特段の事情」がある場合のみ入国を認めてきた。このため、海外とのビジネス往来を重視する経済界や、来日できない海外の留学生から、入国規制の緩和を求める声が出ていた。

現行の1日あたり入国者枠は3500人。今月下旬にも5千人程度に広げることも検討している。（佐藤達弥）

折々のことば　鷲田清一　2193

チャンピオンが讃（たた）えられるのは負けた人たちが本気だったから　井上雄介

扇風機を改造し、その羽根の力で疾走させる「扇風機50メートル走」の対戦。3Dプリンターを使って改造機の製作に挑んだチームの統括者は、最終段階で開発に行き詰まり、苦悩する若手メンバーの姿に、先輩としてこう思う。無難な記録で終わるより、無謀なまでに愚直に挑戦をやりきるのが技術者の面目？　NHK・BSプレミアムの番組「魔改造の夜」（8月14日放送）から。

2021・11・3

天声人語

青々とした葉を茂らせるプラタナス。夏の盛りでも、その木陰にたたずめば暑さが和らぐ。数ある街路樹の中でひときわ親しみを覚えてきたが、近年はその数をどんどん減らしていると聞いた▼たとえば東京都内では35年ほど前には5万本あったが、いまや半分に。全国的にもイチョウやサクラに次ぐ3位の街路樹だったのが、いつの間にか12位に落ちた。なぜ急減したのか▼「秋になると落ち葉が大量で、毛虫もポトポトと路上に落ちる。どうしても苦情が増えます」。そう話すのは街路樹に詳しい海老澤清也さん（64）。長く都内の区役所に勤務し、共著『街路樹は問いかける』を刊行したところだ▼海老澤さんによれば、熱波や水害が続くいま、主要国は気候変動に対処するため街路樹の力を最大限に活用しているという。「プラタナスのような暑さに強い木を増やし、枝を存分に伸ばして木陰を広げています」。それなのに日本では、落ち葉対策もあって強めの剪定（せんてい）が広まり、緑陰の面積が減っているという▼プラタナスが植えられている街路を探して歩いた。JR渋谷駅に近い繁華街では、列をなす若木が枝という枝を落とされ、何とも痛々しい。霞が関の官庁街でも、電柱と見まがうような姿をさらしていた▼近年、各地で順位を上げてきたのはハナミズキである。春に白色や薄いピンク色の花を咲かせ、秋には紅葉が美しい。しかも苦情は少ない。街路樹の栄枯盛衰に人間の都合が色濃く映し出されていると知った秋である。

2021・11・3

購読・配達 お問い合わせ＝0120-33-0843（7〜21時） お近くの販売店 ASA検索 検索　紙面へのご意見・ご質問＝0570-05-7616（平日10〜18時、土曜9〜17時）

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　憲法公布75年　学術・研究取り巻く危機
耕論　貧困と「努力」　12.13

新型コロナ　感染者数の詳細　9.34

国内の感染確認	172万3035人（＋221）
死者	1万8282人（＋7）
世界の感染者	2億4712万9785人（＋40万7856）
死者	500万5638人（＋5668）

航空・JR各社　赤字見通し

航空と鉄道の大手5社の2021年9月中間決算は赤字が続いた。10月以降は客足の回復を見込むが、来年3月期も赤字予想だ。　6

働く女性の自殺が増加

コロナ下で働く女性の自殺が増えていることが、政府の自殺対策白書で明らかになった。雇い止めやシフト減など雇用環境の悪化が、非正規雇用の女性を追い詰めている。　3

東電強制起訴　控訴審始まる

東京電力福島第一原発事故で津波対策を怠ったとして強制起訴された旧経営陣の控訴審が始まった。一審の無罪判決は覆るのか。　35

維新、飛躍の一因は比例票　4

秋の叙勲　4160人が受章　21.33

きょう夕刊休みます

きょう3日は「文化の日」のため、夕刊は休刊とさせていただきます。最新ニュースは朝日新聞デジタルでご覧下さい。

経済6.7　囲碁・将棋10
金融情報10.11　教育29
国際9　文化28／小説28
生活25.27　地域22.23
スポーツ15　TV・ラジオ16.36

しつもん！ドラえもん　4189　はきもの編

日本（にほん）のぞうりがもとで誕生（たんじょう）し、世界（せかい）のリゾート地（ち）などに広（ひろ）まった履物（はきもの）があるよ。何（なに）かな。
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう
©Fujiko-Pro

4910854870314
00145

格安SIMは品質で選ぶ。IIJmio
株式会社インターネットイニシアティブ　アイアイジェイミオ　検索

学びが変われば、テストが変わる。
学びが変われば、社会が変わる。
学びが変われば、未来が変わる。
日能研経由、私学へ。——そして未来へ。
中面広告「わかるわかる教育」もご覧ください。
www.nichinoken.co.jp
日能研

新・調味料宣言
ゆかり®！
三島食品
「ゆかり」は三島食品株式会社の登録商標です。

家庭菜園雑誌
やさい畑
冬号 ●好評発売中 ●定価922円（税込）
循環菜園をはじめよう
「連作は、究極の栽培技術だ」
一度にたくさんとれても困らない
冬の野菜 とっておき 保存テク
正体を知れば、防ぎ方もわかる
「根こぶ」ってなんだ!?
種まき・植えつけ 早見図解付き
【別冊付録】2022年 野菜づくりカレンダー
家の光協会 〒162-8448 新宿区市谷船河原町11
TEL 03(3266)9029 http://www.ienohikari.net

≡Daisanbunmei≡
第三文明 12月号
定価524円（税込）〈デジタル版も配信中〉
特別企画 人権・人道を尊重する時代を
ペシャワール会 会長／PMS総院長 村上優
LGBT法連合会 事務局長 神谷悠一
日本ユネスコ協会連盟 第二事業部 海外事業課 課長 宍戸亮子
特集 生き物たちの深い世界
昆虫 自然科学系ライター／気象予報士 岩槻秀明（わぴちゃん）
恐竜 国立科学博物館 地学研究部・生命進化史研究グループ研究主幹 對比地孝亘
植物 甲南大学特別客員教授／農学博士 田中修
連載 希望の源泉 池田思想を読み解く 作家 第65回 弘教がもたらす生命の浄化を考察する 佐藤優
第三文明社 https://www.daisanbunmei.co.jp
TEL.03(5269)7145［ご注文専用］TEL.03(5269)7144［営業代表］

企業活性、地方創生、イノベーション
月刊 事業構想
PROJECT DESIGN
好評発売中 12月号 定価1,300円（税込）
【大特集】宇宙技術の利活用と新ビジネス
スマート農業・漁業／小売マーケティング／発電最適化／不動産取引／防災／保険／エンタメ／物流 ほか
［熊本県特集］哲学実践・地域活性 蒲島郁夫知事 創造的復興の先、5つの安全保障戦略
［連載］脱炭素とサーキュラーエコノミー（工学） サステナブルな医療とデータ活用 ほか
詳細発表 セミナー＆説明会 開催
事業構想大学院 専門職学位課程・冬期出願
東京・大阪・福岡・名古屋・仙台（22年4月開校）
発行 学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学 出版部
東京・南青山（表参道1分） www.projectdesign.jp

ウィンドウズの疑問をQ&Aで解決！
アサヒオリジナル
パソコンで困ったときに開く本 2022
シリーズ累計274万部突破！
好評発売中
定価1,320円（税込） A4判変型 292ページ
解決！トラブル270
［特集1］早わかり！ウィンドウズ10
［特集2］新OS「ウィンドウズ11」を検証
［特集3］パソコンの調子が悪くて困った
［特集4］パソコン全体の設定で困った
［特集5］バックアップ＆回復で困った
●急に出た画面の意味を知りたい！警告メッセージ44
朝日新聞出版 〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2
https://publications.asahi.com/ FAX:03-5541-8025

創刊1974年 寺院住職の実務報道誌
月刊住職
◎年間購読料18,000円（送料税込）/1冊1,500円（税込）
11月号 好評発売中 A5判202頁＋別冊12頁
これからは土足で入れる本堂がいいか
高級ブランド使用禁止に住職寺族の賛否
国の寺泊支援金にどんな狙いがあるのか
自然農法で過疎地を活性させる住職ルポ
12月8日釈迦成道会を有名無実にするな
自死でも成仏できると説教したが幇助罪か
寺有地更新料判決 特命住職と檀家が争う真相
釈迦の遺言「自燈明法燈明」は誤訳か真実か
廃寺の御仏は何処に アフガン仏教系団体の今
お寺系漫画ヒット［直言］栗木京子・古川日出男
増刷！内館牧子氏も絶賛 —現代の彼岸を歩く
人は死んだらどこへ行けばいいのか 日本思想史の泰斗 佐藤弘夫著
全国紙で高評「身近な人の葬送を考えるヒントに」
激変する他界観の正体を明らかに 2,420円（税込）
興山舎 〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-6
TEL03-5402-6601 FAX03-5402-6602

精神科治療学 第36巻増刊号
好評発売中！
今日の精神科治療ハンドブック
2010年の第25巻増刊号「今日の精神科治療ガイドライン」から10年、わが国の精神科医療や、取り巻く状況はさらに大きく変化。そこで前回から大幅にリニューアルし、新たに精神科治療のハンドブックをまとめた。2018年に公表されたICD-11に準拠し、現時点で最良・最高の精神科治療ガイド。精神科医のみならず、すべての精神科医療関係者に役立つ。
B5判 6,600円（税込）
星和書店 TEL 03-3329-0031 http://www.seiwa-pb.co.jp

時時刻刻　脱炭素 主導権争う大国

英国で開かれている国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の首脳級会合で、インドが2070年までの「実質排出ゼロ」を宣言。主要20カ国・地域（G20）すべてが脱炭素を表明した。化石燃料に依存した社会からの世界的な転換が始まる中、各国はどう生き残るか。大国の攻防が始まっている。▼1面参照

米　バイデン氏「範示す」、議会では苦心　英と協力

「世界はパリ（協定）からゆっくりと、大変な努力と痛みを伴って、人類のための救命ボートを作ってきた。今こそ力強く出発させる時だ」。首脳級会合の冒頭、COP26議長国のジョンソン首相は力を込めた。

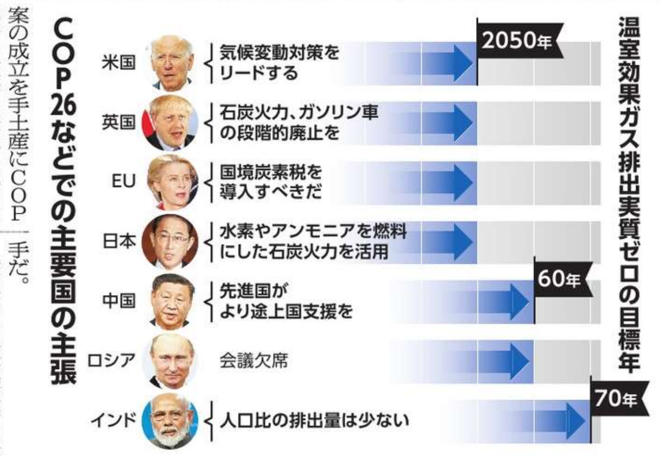
世界が目指すのは、温室効果ガスの「実質排出ゼロ」。化石燃料に頼らない脱炭素社会だ。世界の排出の8割を占めるG20のすべてが表明したが、各国には事情がある。

先進国の多くは50年の実質排出ゼロを掲げる。バイデン大統領の元でパリ協定に復帰した米国。バイデン氏は首脳級会合で「テーブルにつくだけでなく、範を示してリードしたい」と話し、35年に電力を脱炭素化するなどの長期戦略を発表。対策が新たな雇用につながることも強調した。ただ、豊富な化石燃料に頼って世界最大の大国になった米国の脱炭素化への道は簡単ではない。30年までの排出量の50～52％削減を実現させるため、5550億㌦を対策にあてるなどする案は議会の合意をいまだ得られず、国内政治で厳しい立場に追い込まれている。法案の成立を手土産にCOP26での交渉を優位に進めたかった米政権にとっては痛手だ。

歴史的に温暖化交渉を先導してきた欧州連合（EU）。フォンデアライエン欧州委員長は「欧州は最初の実質排出ゼロの大陸になるための努力を惜しまない。COP26では全員が競争を加速させなければならない」と述べた。「欧州グリーンディール」を掲げ、再エネなどのインフラへの投資を促す一方、排出量取引を拡大する。また、投資基準の作成や、削減対策の緩い国からの輸入品に事実上課税する国境炭素税の導入を検討し、主導権を握りつつ、域内の産業の競争力を確保したい考えだ。

COP26では、英国や米国などが、船舶の脱炭素化や、温室効果の高いメタンの削減など、企業も巻き込んだ新たなグループを作る動きが加速している。

（グラスゴー＝香取啓介、ワシントン＝合田禄）



中　経済重視、米欧を牽制　一方で再エネも着々

「確実に実行できる目標をつくり、各国がそれぞれの事情の中でできる全てを尽くす必要がある」

コロナ禍の中で現地の参加を見送った中国の習近平（シーチンピン）国家主席は1日、書面で声明を発表。「60年までに実質ゼロ」という自国の目標にもふれず、「50年ゼロ」を求める米欧の議論には乗らない姿勢を示して牽制（けんせい）した格好だ。背景には、早くに経済成長がピークに達して排出削減が始まった欧米諸国と違い、経済の伸び率が依然として高く、エネルギー需要も排出量も増え続ける中で目標を達成しなければならない事情がある。

脱炭素の取り組みの手は緩めていない。すでに再生可能エネルギーの導入量は世界一だが、10月に青海省で太陽光と風力で計100ギガワットという巨大発電所の建設に着手。低効率の石炭火力発電所を次々に閉鎖したことで電力不足が慢性化し、鉄鋼や化学などの工場に電力の使用制限をかけて操業を停止させるなど強権的な手法も組み合わせた削減を進める。

だがそれでも、30年に排出量が減少に転じる「ピークアウト」を迎えてから、30年後の60年ゼロは、急速な技術革新が必要な厳しい目標との認識がある。

中国外務省の汪文斌副報道局長は1日、「ピークアウトからゼロまでの期間は欧州連合が71年、米国が43年、日本が37年だ。中国はそれを30年でやると、自らに課している」と述べた。

中国は、太陽光パネルの輸出などを通じて巨大経済圏構想「一帯一路」の協力国を中心に途上国の気候変動対策にも影響力を持っている。習氏は書面声明で「先進国は自らがすべきことを増やすだけでなく、途上国のより良い対策を支援すべき」とも主張。大量排出で先に発展を遂げた先進国が途上国よりも重い責任を負うべきだとする「共通だが差異ある責任」の原則を念頭に、先進国に資金支援の約束を果たすよう求めた。

（瀋陽＝平井良和）

ロ　収入頼る天然ガス「低炭素」アピール

ロシアのプーチン大統領も参加を見送った。国内で新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化しているためとみられる。

ロシアは温室効果ガスの事実上排出ゼロを2060年までに実現するとし、1日には、その前提として50年までの低炭素化計画を発表した。ただ、「野心的な目標」とは言いがたい。1991年のソ連崩壊後の90年代に経済が大きく失速。ロシア紙「コメルサント」によると、温室効果ガスの排出は90年からすでに半減したとされる。

30、31日の主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）では欧米が50年までの目標達成を掲げたが、プーチン氏は60年までの目標達成を譲らなかった。歳入の4割を石油・ガス関連産業からの収入に頼るロシアにとって、脱炭素の取り組みは自国の経済に直接影響する。プーチン氏はG20サミットの演説で輸出の主力である天然ガスを「化石燃料の中で最も低炭素な燃料」とアピールすることを忘れなかった。

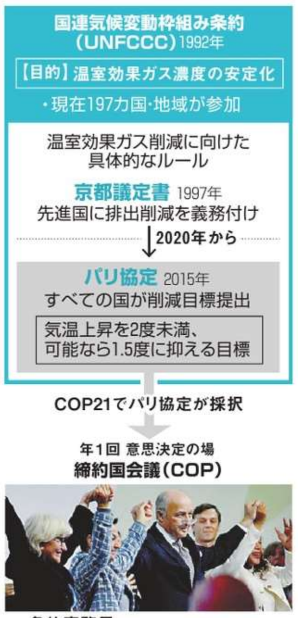
世界最大の原油輸出国サウジアラビアもCOP26に首脳を派遣しなかった。10月に60年までの実質排出ゼロを宣言したが、自国が輸出した化石燃料からの排出は計上しない。「炭素循環経済」を掲げ、二酸化炭素を回収・貯留することで、石油・ガスの生産を続けるという。

国際エネルギー機関（IEA）によると、産業革命前からの気温上昇を1・5度に抑えるには、世界で化石燃料開発への投資を年内にやめなければならないとする。しかし、国連環境計画の報告書では、2040年まで、化石燃料の生産量は増え続ける見通しだ。

（モスクワ＝喜田尚）

いちからわかる！　温暖化対策の国際会議　COP26（コップ）って？

最も重要な意思決定の場。温室ガス排出減を呼びかける



条約事務局
【本部】ドイツ・ボン
【職員】約450人（100カ国以上）

アウルさん　地球温暖化対策の国際会議が開かれているね。何の会議？

A　国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）に参加する締約国の会議（COP）だよ。条約は1992年の地球サミット（国連環境開発会議）で採択され、94年に発効した。地球温暖化が科学的に明らかになりつつあったことから、世界の国々が協力して解決していくことになった。今年で26回目なのでCOP26だ。

ア　日本も参加してる？

A　もちろん。197カ国・地域が参加している。条約の事務局はドイツ・ボンにあって、日本を含む100カ国以上の約450人の職員がいる。

ア　条約はどんな内容？

A　一番の目的は、温暖化の原因となる大気中の温室効果ガスの濃度を安定させることだ。温暖化を解決する責任は人類みんなにあるけど、先にたくさんガスを排出して発展してきた先進国と途上国に差をつける「共通だが差異ある責任」という原則がある。まず先進国が排出を抑え、必要な資金を途上国へ支援する約束になっているんだ。

ア　いつまでに、どんなことをするの？

A　条約には、数値目標や達成の時期などは書かれていない。具体的なルールは、先進国に排出の削減を義務づけた「京都議定書」（約束期間終了）や、すべての国に目標の提出を求める「パリ協定」など、別の枠組みで定めている。加盟国が話し合って決めてきた。

ア　COPの役割は？

A　最も重要な意思決定の場なんだ。京都議定書は97年のCOP3で、パリ協定は2015年のCOP21で採択された。10月31日から英国で始まったCOP26では、各国の首脳らが集まって、温室効果ガスの排出を減らす取り組みを強めるよう呼びかけるよ。パリ協定に基づいて、世界の気温上昇を工業化前から1・5度に抑えることを目指している。

（川田俊男）

2021・11・3　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

ひと

東京六大学野球で三冠王になった早稲田大学の4番打者

今井（いまい）　脩斗（しゅうと）さん（22）

学生生活最後の早慶戦。逆転優勝はならなかったが、戦後15人目の偉業を達成した。「出来過ぎです。仲間に感謝しています」

「バットを持てばプロレベル」と小宮山悟監督も認める地力を持ちながら、故障もあって伸び悩んだ。今年の春季リーグまでは出場7試合で計2安打。秋季リーグも最初の2試合は出場機会がなかったが、3試合目で先発すると、いきなり初本塁打を含む5安打を放った。7試合目で4番に座り、2打席本塁打に逆転二塁打と大暴れ。出場8試合で3本塁打、14打点、打率4割7分1厘と、打撃3部門でリーグトップになった。

飛躍の陰に、同期の存在があった。昨秋、学生コーチの占部晃太朗さんに個人練習で投手役をお願いした。「鉄腕をふるってくれ、毎日続けるうちに苦手だった変化球も打てるようになった」

「しゅうと」という名は、ハンドボールをしていた父が海外でも呼びやすいと付けてくれた。埼玉の早大本庄高校へは自宅から2時間半かけて通った。「寮に住む今は天国」と笑い、「趣味」というトレーニングに励んだ。身長178㌢、95㌔。ベンチプレスはチーム一の145㌔をあげる。

「野球は大学まで」と決めて臨んだ今秋の大活躍で、社会人野球の強豪チームから声がかかった。「こんなことがあるんですね。また1年生のつもりで頑張ります」

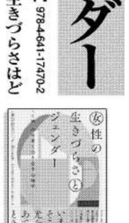
文・安藤嘉浩　写真・加藤諒

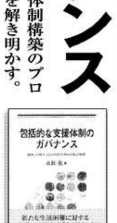
＊出版案内＊　●表示の価格は税込です。　※一部地域により発売日が異なります　〒101-0051 千代田区神田神保町2-17

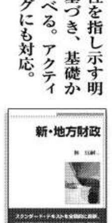
有斐閣　★詳細内容は小社ウェブサイトへ　http://www.yuhikaku.co.jp/

Monthly Jurist　ジュリスト 11月号 No.1564　定価1,569円
デジタル広告の法的問題
〔座談会〕デジタル広告と競争法・透明化法…白石忠志・生貝直人・鈴木健太・野口祐子
ターゲティング広告と利用者情報……森　亮二
アドフラウドから見るデジタル広告の課題……寺田眞治
アフィリエイトの広告責任……植村幸也
新連載　実践 知財法務　連載にあたって……小泉直樹　〔第1回〕権利制限……奥邨弘司
連載　新・改正会社法セミナー（8）「報酬規制等」…藤田友敬・澤口　実・三瓶裕喜・田中　亘・長谷川顕史・松井智予
BOOK TERRACE（最終回）……弁護士会館ブックセンター
時論　「第三者（祖父母）による監護者指定・面会交流の申立てについて――最高裁令和3年3月29日決定」……山口亮子

法学教室 11月号 No.494　定価1,569円
条文で学ぶ民事訴訟法
Ⅰ 補助参加（42条）◆名津井吉裕
Ⅱ 将来給付の訴えの利益（135条）◆小林　学
Ⅲ 重複起訴の禁止（142条）◆川嶋隆憲
Ⅳ 釈明権（149条）◆越山和広
Ⅴ 文書提出命令（220条）◆濵﨑　録
Ⅵ 和解の効力（267条）◆西川佳代
時の問題　「憲法改正手続法」のさらなる改正について◆矢島基美
新法解説　令和3年少年法等改正◆小木曽　綾　令和3年著作権法改正◆村井麻衣子
判例クローズアップ　建設アスベスト最高裁4判決（最判令和3・5・17）◆桑原勇進
好評連載掲載中!!

6日刊　女性の生きづらさとジェンダー　「片隅」の言葉と向き合う心理学
心理科学研究会ジェンダー部会 編　青野篤子・田口久美子・五十嵐元子 編集委員
四六判 ●2530円 978-4-641-17470-2
女性の生きづらさはどこからきているのか。


包括的な支援体制のガバナンス　実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開
永田 祐 著　A5判 ●4290円 978-4-641-17471-9
地域における包括的な支援体制構築のプロセスとガバナンスのあり方を解き明かす。


10日刊　新・地方財政
林 宜嗣 編　有斐閣ブックス A5判 ●3190円 978-4-641-18456-5
改革の方向性を指し示す明快な解説に基づき、基礎から実践まで学べる。アクティブ・ラーニングにも対応。


経済学者が語るスポーツの力
佐々木 勝 著　四六判 ●2310円 978-4-641-16585-4
非認知スキルや労働生産性の向上、介護費の減少などをもたらすスポーツの潜在力を掘り起こす。

11日刊　大阪の選択　なぜ都構想は再び否決されたのか
善教将大 著　四六判 ●2090円 978-4-641-14939-7
維新は今後活力を失っていくのか、あるいは維持していくのか。大阪が抱える課題とあわせて議論する。

9日刊　論究ジュリスト 2021年秋号（37号）
ジュリスト増刊 B5判 ●3035円 978-4-641-21337-1
【特集1】21世紀における「共存の国際法」
【特集2】2021年少年法改正

10日刊　租税法 第3版
岡村忠生・酒井貴子・田中晶国 著　有斐閣アルマ 四六判 ●2530円 978-4-641-22180-2

労働法 第13版
安枝英訷・西村健一郎 著　有斐閣双書プリマ・シリーズ 四六判 ●2860円 978-4-641-05836-1

行政法Ⅱ 現代行政救済論 第4版
大橋洋一 著　A5判 ●4180円 978-4-641-22824-5

契約法 新版
中田裕康 著　A5判 ●5280円 978-4-641-13870-4

いわゆる財産管理人の訴訟上の地位
代理・訴訟担当・民訴法29条の基礎理論
岡成玄太 著　A5判 ●8800円 978-4-641-13873-5
他人の財産を管理する者が訴訟追行する場面における規律とは。今後の議論の礎となる、重厚な基礎理論を提示する。

実務家のための逐条解説 新債権法
大阪弁護士会民法改正問題特別委員会 編　A5判 ●6930円 978-4-641-13853-7
改正のポイントを示し、実務への影響や経過措置にも重点を置き、要点を明快に示す。

11日刊　民法③ 担保物権
山本敬三 監修／鳥山泰志・藤澤治奈 著　有斐閣ストゥディア A5判 ●2310円 978-4-641-15086-7
初学者にとってのわかりやすさを追求。記述の質・量のバランスを究極まで突き詰めた。

判例付き小型六法の決定版！
有斐閣 判例六法 令和4年版

編集代表／長谷部恭男・佐伯仁志・酒巻 匡
編集委員／道垣内弘人・荒木尚志・斎藤 誠・松下淳一・神作裕之
B6判箱入 ●3190円 978-4-641-00342-2　2色刷
＊収録法令143件　＊収録判例数約12500件
民法改正（所有者不明土地関係）債権法改正等の改正前規定も併記
◆個人情報保護法、不動産登記法、会社法施行規則など重要改正に対応
◆学習に実務に必要かつ十分な判例を精選
◆民法に債権法改正以降の改正前規定を併記
◆索引 総合事項索引・事件名索引・判例年月日索引

有斐閣 判例六法 Professional 令和4年版
編集代表／長谷部恭男・佐伯仁志・酒巻 匡・大村敦志
11月19日発売　2色刷 分冊　A5判箱入 ●6160円 00422-1

ポケット六法 令和4年版
編集代表／佐伯仁志・大村敦志
好評発売中　B6判箱入 ●2090円 00922-6

枝野立憲 迫られた刷新

2017年の立憲民主党の結党以来、同党を率いてきた枝野幸男代表が、衆院選で議席を減らした責任を取って辞任を表明した。安倍政権が強行した安全保障関連法への反対から始まった「野党共闘」が岐路を迎えることになった。後任を選ぶ代表選では野党結集のあり方が争点になる見通しだ。

▼1面参照

「政権選択の構えを作ることはできたが、現有議席を下回るという大変残念な結果となった。ひとえに私の力不足だ」。枝野氏は2日、国会内で開かれた立憲の執行役員会で、辞意を表明した。

政権選択とされる衆院選で初めて「野党共闘」を実現させたが、100議席以下に沈んだ。「夢にも思っていなかった」（福山哲郎幹事長）結果だった。

投開票日から一夜明けた1日午前、福山氏は枝野氏と面会し、幹事長を辞任する考えを伝えた。ただ、枝野氏は自身の事務所にこもったままだった。

枝野氏がすぐに辞意を表明しなかった背景には、国民民主、共産、社民、れいわ新選組など217の選挙区で候補者を一本化した「野党共闘」の評価が難しかったことがある。

この日の執行役員会では「全選挙区で結果を科学的に分析してほしい」という意見も出た。自民党幹事長を小選挙区で破ったほか、敗れた候補者でも、1万票以内の差で惜敗した選挙区が約30あった。

幹部の一人は「そこで勝っていたら、130議席近くとなる。まったく違う風景になり、共闘路線への異論は出なかったはずだ」と振り返った。

党内からも「共闘効果はあった。枝野さんは、変えない方がいい」（参院若手）、「枝野さんを引きずりおろすと、昔の民主党と同じだ」（幹部）などと、枝野氏の続投を容認する声はあった。

しかし、それ以上に、党内からは執行部の刷新を求める不満が渦巻いていた。

「若い世代で刷新感を出すべきだ」「参院選はこれでは戦えない」などと枝野氏の責任論は強まった。10日に召集される特別国会での首相指名選挙で「枝野氏には投じられない」として造反する声まで出ていた。

こうした声は枝野氏にも届いていた。枝野氏は2日の執行役員会で、辞任は「一人で考えて、一人で決めた」と語った。

（吉川真布）

共闘路線 代表選争点に

「安保法制反対の国会前デモから始まった、一連の政治を変える実験がいったん幕を閉じる感じだ」。立憲を結党以来支えてきた幹部はこう振り返る。

立憲は2017年の衆院選で、小池百合子東京都知事が立ち上げた「希望の党」と民進党が合流した際、「安保法制反対」を唱える議員を排除したことがきっかけで生まれた。投票先を失いかけた市民からの「枝野立て」の声に押されて誕生した。

結党の底流にあるのは、15年の安倍政権による安保法制の採決時、国会を取り巻いた市民のうねりだ。当時の民主党から共産党まで並んだ国会前デモで「また選挙になったら、バラバラになる。野党が協力して選挙に勝ってください」とわき起こった市民の声に押され、「野党共闘」は進んできた。

4月の国政3選挙や8月の横浜市長選を「野党共闘」で全勝し、菅義偉前首相の辞任に追い込んだ。

枝野氏は2日の執行役員会で「何とか『政権の選択肢』として認めて頂ける状況を作ろうと頑張ってきた」と振り返ったが、「野党共闘」に踏み切った政権選択選挙の衆院選で責任を問われることになった。

候補者一本化のために共産と結んだ「限定的な閣外からの協力」という政権の枠組み合意がその象徴だ。

枝野氏は歴史的に対立する、共産と支持団体の連合の両者に配慮した表現にし「予算や法律の事前審査をするいわゆる閣外協力ではない」と説明してきた。

しかし、その説明は浸透せず、10月に就任した連合の芳野友子会長は「共産党との閣外協力はありえない」と批判。「共産党が入り込んで、両党の合意を盾にさらなる共産党政策をねじこもうとするのは事実」と選挙協力にも釘を刺した。連合内には、共産と距離を置く国民民主党のスタンスを軸にした再編を求める声もある。

野党は、12年に消費税と原発再稼働の是非などをめぐり、旧民主党が分裂して以降、路線闘争を繰り返してきた。16年3月には維新の党の一部と民主党が合流し「民進党」を結成。17年9月には当時の前原誠司代表が小池氏の希望と合流を決めたが失敗に終わった。

立憲の共闘路線に集約しつつあった流れが止まり、連合と共産のバランスを取ろうとしてきた枝野氏が退場する。後任を決める代表選が、路線対立に陥る懸念もぬぐえない。市民連合の幹部は「深い落とし穴にはまってしまった」と話す。

（南彰）

民主党政権後の野党をめぐる動き

時期	選挙	出来事	議席
12年12月	衆院選	民主党大敗、第2次安倍政権が発足	民主 57議席
14年12月	衆院選		民主 73
15年 9月		安保法制反対デモで「野党共闘」求める声	
16年 3月		民主と維新の党の一部が合流し「民進党」	
7月		参院選で初の「野党共闘」	
17年 9～10月	衆院選	「希望の党」への合流をめぐり民進党分裂。衆院選で枝野幸男氏が結党した立憲民主党が野党第1党に	立憲 55 / 希望 50
20年 9月		立憲と国民民主党の一部が合流	
21年10月	衆院選	衆院選で初の「野党共闘」	立憲 96 / 国民民主 11

追い詰められる働く女性

女性の自殺15%増加 コロナで雇用悪化

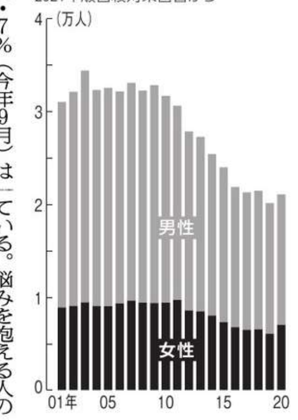
2020年の女性の自殺者数は前年より935人（15・4%）増え、7026人だった。男性が微減だった一方で女性が大きく増え、全国の自殺者数が11年ぶりに増加に転じた。政府が2日閣議決定した21年版の自殺対策白書はコロナ禍の状況を分析し、特に働く女性らが追い詰められている実態も明らかになった。

20年の自殺者数は2万1081人。このうち男性は1万4055人で、前年より23人（0・2%）減った。女性が前年より増えるのは2年ぶりだった。20年後半には有名人の自殺報道の影響とみられる自殺の増加もあった。

白書では、20年と過去5年（15～19年）の平均値とを比較して、コロナ禍の女性たちへの影響を調べた。データを比べると、働く女性の自殺が増えていた。職業別で最も増えたのは「被雇用者・勤め人」で381人増。次いで「学生・生徒」は140人増だった。逆に「そのほか無職者」は98人、「主婦」は70人それぞれ減少。原因別でみても、「勤務問題」が過去5年平均より34・8%増えていた。

コロナ禍で非正規雇用で働く人の雇い止めやシフト減が起きた。総務省の労働力調査によると、働く女性の53・7%（今年9月）は非正規雇用で、経済状況の悪化につながった。厚生労働省は「新型コロナの感染拡大による労働環境の変化が、自殺者の増加につながる要因の一つと考えられる」としている。

自殺者数は女性が増加に転じた
2021年版自殺対策白書から



SNS相談 拡充へ

パート先のシフト回数が少なく収入減が続く。低い時給で困窮から抜け出せない。未婚の人も含めて女性は、非正規雇用で働く人を中心に厳しい環境に置かれている。悩みを抱える人の相談先をつくり、自殺を未然に防ぐ対策が進められるが、まだ十分ではない。

「お母さんが派遣切りにあってしまった。その愚痴を聞かされてつらい」

「夜中いきなり部屋に入ってきて泣いている母親をなだめた」

若年層を対象に自殺や孤独、社会的孤立の課題に取り組むNPO法人「ライトリング」には、ツイッターやメールでこうしたメッセージが寄せられる。送ってくるのは、親の悩みに寄り添う中高生、大学生だ。

SNSは相談の手段として注目を集める。電話より悩みを打ち明けやすい利点があるとされる。コロナ禍の自殺対策として、厚労省は20年度の補正予算で民間によるSNS相談などの支援を強化するため、計11・4億円を計上した。

だが、こうした窓口は大切だとしつつ、同NPOの石井綾華・代表理事は「相談すること」自体をハードルに感じる人もいると指摘する。「死にたい」とまで思う事情を説明するのが負担となり、相談できずにいる場合もあるという。

これに対して、悩みを抱える人のそばにいる家族や恋人、友人が、身近な相談相手になることがある。「ゲートキーパー」と呼ばれる人たちだ。政府は自殺の危険サインに気付き、必要に応じて専門家にもつなげる役割を期待する。

ただ、コロナ禍で相談が深刻化し、その「聞く側」にも心理的な負荷がのしかかる。同NPOではゲートキーパーの育成にも携わるが、「悩みを聞いて、どうしたらいいのか分からない」といった戸惑いの声があがっているという。

同NPOは、30代以下のゲートキーパーを対象にしたオンラインプログラムを月1回ペースで開く。専門家の同席のもと、同じ世代で同じような境遇の人たちが集まれる場所を用意。相談への対応方法を共有し合えるよう工夫。石井さんは自殺対策は寄り添う側への配慮も必要だとし、「政府は『ゲートキーパー』を育成した後の支援にも目をむけてほしい」と話す。

（久永隆一、石川友恵）

◆悩みの相談先

SNS相談

〈NPO法人ライフリンク〉
LINE チャット @yorisoi-chat https://yorisoi-chat.jp/
（月・火・木・金・日曜は午後5時～同10時半、水曜は午前11時～午後4時半）

〈NPO法人 BONDプロジェクト〉
※10代、20代の女性のための相談。
LINE @bondproject
（月・水・木・金・土曜の午前10時～午後10時）

電話相談

〈#いのちSOS〉
0120・061・338
（月曜は24時間対応、火～日曜は午前10時～翌午前0時）

岸田外交 本格スタート

COP26で訪英 米大統領と短時間懇談

国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）で演説する岸田文雄首相＝2日、英グラスゴー、代表撮影

岸田文雄首相は2日、就任後初めての外国訪問として、英国を訪れた。国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）へ出席し、英国のジョンソン首相と会談。米国のバイデン大統領とも懇談した。衆院選で一定の勢力を維持した首相は「首脳外交を積極的に展開する」と表明しており、米中の覇権争いが本格化するなか、外交にも本腰を入れる構えだ。

投開票日直後だったが、英国の要請もあり、異例の「0泊」に踏み切った。茂木敏充外相は2日の会見で「強行軍で駆けつけ、日本のコミットメントなどを発信することは極めて意義がある」と述べた。

ジョンソン首相とは外相時代に4回会談しているが、対面の首脳会談は初めて。EU離脱後、空母派遣などインド太平洋重視の姿勢を見せる英国について、日本は「グローバルな戦略的パートナー」と重視しており、防衛、経済などの分野で関係強化を確認した。

米国のバイデン大統領との懇談は短時間。外務省の発表によると、両氏は日米同盟のさらなる強化や「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、引き続き緊密に連携していくことを確認した。首相は早期に訪米し、本格的な会談を行いたい考え。外務省幹部は「日米関係を基軸に中国をいかに抑止していくか、今後いっそう問われる」と話しており、岸田外交の基盤を固めたい狙いがある。

米政権は、首相が衆院選を乗り切ったことに胸をなで下ろす。対中戦略上、日本に強力な安定政権が存在することが重要だと考えているため。岸田政権に望むのは「菅政権からの継続性」（米シンクタンク・ランド研究所のスコット・ハロルド上級研究員）だ。緊迫化する台湾情勢のもと、米政権は台湾支援の姿勢を強めており、4月の共同声明に明記された「台湾海峡の平和と安定」の具体化に強い興味を示す。

（相原亮、グラスゴー＝坂本純也、ワシントン＝園田耕司）

「改憲勢力」伸長 議論行方は

今回の衆院選で、かつて安倍政権下で「改憲勢力」と呼ばれた自民、公明、日本維新の会の3党では、国会による改憲案発議に必要な議席3分の2を衆院で保ち、積み増した。躍進した維新は来夏の参院選に向け争点化を図るが、岸田文雄首相は慎重な姿勢だ。

維新「国民投票 参院選と同日に」

衆院選での獲得議席は自民261、公明32、維新41の計334で3分の2（310）を上回る。公示前より自民は減ったが、公明は微増、維新は4倍近く伸ばし、3党で計18増えた。

自民党総裁の岸田首相は1日の記者会見で、連立を組む自公の議席数に「岸田政権でこの国の未来を作り上げてほしいという民意が示された」と述べ、改憲にも「精力的に取り組む」と言及。この日両党が交わした連立政権合意には「国民的議論を深め、合意形成に努める」と記された。

維新の松井一郎代表は衆院選では改憲の訴えが目立たなかったが、2日の記者会見で「来年の参院選までに改正案を固めて、参院選と同時に国民投票を実施すべきだ」と主張。岸田首相より大きく踏み込んだ。

国会では当面、国民投票の環境整備を検討することになっているが、維新はこの議論が改憲案発議を妨げるべきでないとの立場。衆院選で勢いづいた維新と、改憲に慎重な他の野党の論戦は熱を帯びそうだ。

首相は慎重姿勢

ただ、具体的な改憲案の議論は容易ではない。

同じ与党の自公でも各論はかみ合わない。衆院選の公約では、自民は改憲を柱の一つとし、安倍政権下でまとめた4項目を掲げた。公明は必要なら新たな規定を加える「加憲」の立場だが、自民4項目のうち自衛隊明記や緊急事態対応に消極的な姿勢を示した。

維新は改憲による自治体の権限拡大などを掲げ、中でも教育機会均等は自民4項目の中の教育充実と重なる。だがそもそも、総裁の岸田首相に改憲を争点化する姿勢がみられない。10月の所信表明演説では「与野党が建設的に議論し、国民的議論を積極的に深めることを期待」と述べるにとどめ、衆院選の遊説でも基本的に触れずに通した。

安倍政権下で3党が「改憲勢力」とされたのは、自公で主張が異なり、維新が政権に是々非々であっても、安倍晋三首相が率先して突破口を探ったからだ。

「国会と国民の理解を並行して進める」（1日の岸田首相の会見）と慎重な今の政権下で「改憲勢力」のまとまりは弱まっている。

また、岸田首相の初陣となった衆院選で自民が議席を減らし、参院では過半数に満たないなか、政権運営を軌道に乗せるには来夏の参院選でも公明と協力し過半数を保つことが必須だ。自公に溝がある改憲の争点化はなおさら難しい。

改憲案発議には参院でも3分の2の議席が必要だが、自公に維新を加えても少し足りない。参院選で3党で3分の2に届くかや、改憲姿勢を強めた維新の勢いが続くかが、その後の国会での憲法論議に影響することはありそうだ。

（編集委員・藤田直央）

維新 比例票掘り起こし

各地「1区」に擁立 戦略奏功

第49回衆院選で、日本維新の会は公示前の11議席から約4倍の41議席へと大幅に増やし、第3党となった。本拠地・大阪府で候補者を立てた15の小選挙区で全勝し、全国の比例区でも25議席を得た。副代表の吉村洋文・大阪府知事の人気に加え、各地に候補者を擁立して比例票を掘り起こす戦略が奏功した形だ。

維新は、前回の2017年衆院選の2倍近い96人（比例単独2人）を擁立した。このうち19人は無党派層が多いとされる各都道府県の1区だった。

代表の松井一郎・大阪市長は2日の記者会見で、「候補者が多いと地域での活動量が増える。候補者の多さと比例票の掘り起こしは完全にリンクしている」と語った。吉村氏も同日、「人間関係ではなく、中立に判断いただけるようなエリア、1区でできるだけ活動するのは普通のこと」と説明した。

松井、吉村両氏が各地で行った街頭演説も、無党派層や政権批判票の取り込みを意識したものだった。大阪府・市で実行した行財政改革や子育て支援策の拡充をアピールしつつ、岸田政権については「分配としか言わない。改革という文字が消えたのは残念でならない」などと批判した。

維新の小選挙区での結果は、大阪府では公明候補がいる4選挙区を除く15選挙区に擁立して全勝し、兵庫県でも1勝した。前回は大阪府の3議席だけだった。

さらに、11ある比例区のうち北海道を除く10ブロックで25議席を獲得。内訳は近畿が10で最も多く、南関東が3、北関東、東京、東海、九州が各2と続いた。得票数は805万票（得票率14・0％）で、自民党、立憲民主党に次いで3番目に多かった。

前回は近畿が5、南関東、東海、九州が各1で、得票数は339万票（同6・1％）。今回は議席数が3・1倍、得票数が2・4倍に伸び、全国に支持を広げたことになる。東京での得票数は4・3倍の86万票にのぼった。

維新は獲得議席の最低ラインについて、衆院で予算を伴わない法案を提出できる21議席と設定していた。これを大きく上回る41議席を得たが、松井氏は全国的な支持を固めていくには「基礎体力がまだまだ不足している」との認識を示す。今後の活動について「選挙に魔法の杖はない。大勢の人に維新の政策を直接分かりやすく伝えるには、地方議員を増やすしかない」とする。

（本多由佳、久保田侑暉）

上 記者会見で質問に答える日本維新の会代表の松井一郎・大阪市長＝2日午後、大阪市役所
下 記者会見する副代表の吉村洋文・大阪府知事＝2日午後、大阪府庁

衆院選での日本維新の会の獲得議席数

比例区	前回（17年）	今回
北海道	0	0
東北	0	1
北関東	0	2
南関東	1	3
東京	0	2
北陸信越	0	1
東海	1	2
近畿	5	10
中国	0	1
四国	0	1
九州	1	2
合計	8	→ 25
	338万7097票	805万830票
小選挙区	大阪府で 3	大阪府・兵庫県で → 16
	176万5053票	480万2793票

原発 自公の立場違い鮮明

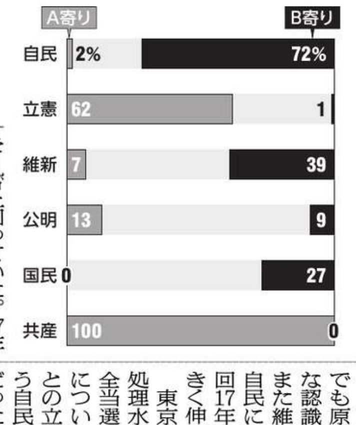
維持派 自民72% 公明9%

朝日 東大谷口研究室 共同調査

朝日新聞社と東京大学・谷口将紀研究室の共同調査で衆院選の当選者を分析したところ、原発をめぐる自民党と公明党との立ち位置の違いが鮮明になった。

調査は9月2日から質問票を配布し、10月31日までに当選者465人のうち448人が回答した。回答率は96・34％だった。

原発にどう向き合うかについて、「いますぐ廃止すべきだ」「将来も電力源のひとつとして保つべきだ」のどちらの意見が近いかを聞いた。当選者のうち廃止派は19％（前回17年衆院選24％）、維持派は45％（同47％）と、将来も保つべきだとの立場が半数近くを占めた。



政党別に見ると、自民は各党の中で最多の72％が維持派。一方、公明は9％にとどまった。「どちらとも言えない」を除けば、公明は廃止派が13％と、維持派を4ポイント上回っていた。17年衆院選では公明は維持派が33％、廃止派は0％で、今回立場が逆転した。公明は衆院選の公約で「将来的に原発に依存しない社会〝原発ゼロ〟をめざす」としており、政権与党でも認識の差が浮き彫りになった。

全員が原発廃止の立場をとる共産、れいわ、社民に続き、立憲は62％が廃止派。国民は0％で、維持派が27％を占めた。旧民主系でも原発をめぐっては大きな認識の差があるようだ。また維新は維持派が39％と自民に次いで多かった。前回17年の9％と比べても大きく伸びたのが特徴だ。

東京電力福島第一原発の処理水問題をめぐっては、全当選者の62％が海洋放出について「やむを得ない」との立場だった。政権を担う自民は80％、公明は59％だった。一方で野党は維新が95％と各党の中で最も海洋放出に理解を示し、国民の73％が続いた。立憲は65％が反対寄りだったが、「やむを得ない」も10％いた。

（安倍龍太郎）

介護費用総額10.7兆円

昨年度 過去最多を更新

介護給付費に自己負担分を加えた2020年度の介護費用の総額は、10兆7783億円（前年度比2688億円増）で過去最多を更新した。厚生労働省が2日発表した。

介護費用の総額は18年度から3年連続で10兆円を超えている。総額の調査は介護保険制度がスタートした翌年の01年度から始まった。要介護の状態になるのを防ぐため、介護予防サービスが導入された06年度には前年度に比べて費用が抑えられたが、その後は毎年最多を更新。01年度の4兆3782億円から約20年で2倍以上に膨れあがっている。

介護サービスの利用者も、20年度は前年度から5万5700人増えて532万8千人となり、過去最多となった。利用者1人あたりの介護サービス費用は20万1700円（21年4月の審査時点）で、前年同月と比べて3300円増えた。

一方、負担も拡大している。65歳以上が支払う介護保険料の基準額の全国平均は、21年度に月6千円を超えた。

（石川友恵）

立憲・枝野代表辞任表明（要旨）

立憲民主党の枝野幸男代表が2日の党執行役員会で行った辞任表明の内容は、次の通り。▼1面参照

立憲民主党として結集を頂き1年余り、何とか政権の選択肢を国民のみなさんに示すということで、たくさんのみなさんにお支えを、ご奮闘を頂いた。

4年前の総選挙で、図らずも「戦後最少の最大野党」の党首という立場をお与え頂き、何とか次の総選挙では「政権の選択肢」として認めて頂ける状況をつくらなければならないと頑張ってきた。「政権選択選挙」とメディアも言って頂けるような構えを作ることができたのは、みなさんのご協力とご奮闘のおかげと感謝している。

一方で、政権選択の構えを作ることはできたが、平野（博文）代表代行や辻元（清美）副代表を始め、有為な仲間がたくさん戻ってくることができず、現有議席を下回るという大変残念な結果となった。ひとえに私の力不足ということで、心からおわびを申し上げる。また、全国各地でご支援、ご協力を頂いたみなさん、残念ながら当選することができなかった仲間のみなさんにも、大変申し訳ない。

昨年9月の代表選挙は国会議員だけの投票だった。党員、準党員、支えて頂いているみなさんにしっかりと参加して頂いた形で、新しい代表を選んでしっかりとした体制で、参院選に臨んで頂きたい。特別国会閉会日に代表を辞させて頂き、代表選挙の手続きを速やかに進めて頂きたく思っている。

次のステップをきちっと踏み出していくことが、立憲民主党の役割、責任だ。新しい代表のもと、新しい体制を構えて、来年の参院選、次の政権選択選挙に向かっていかなければならないということを決断した。

＃政官界ファイル

▼18・19歳の衆院選投票率は43.01％　10月31日投開票の衆院選で、総務省は2日、一部自治体の抽出調査による小選挙区の18、19歳の投票率（速報値）を発表した。18、19歳を合わせた投票率は43.01％で、全体の投票率（55.93％）を大きく下回った。

都道府県ごとに標準的な投票率の4市区町村を選び、計1万1206人の投票率を集計した。年齢別では、18歳は51.14％、19歳は35.04％だった。

前回2017年の全数調査での18歳の投票率は47.87％、19歳は33.25％。調査対象が異なるため単純比較はできないが、いずれの年齢でも投票率は上昇した。

▼首相動静 2日

【午前】5時47分、羽田空港。53分、報道各社のインタビュー。6時20分、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）首脳級会合に出席のため、政府専用機で英北部グラスゴーに向け同空港発。

（現地時間2日）午前、政府専用機で英北部グラスゴー郊外のグラスゴー空港着。グラスゴーのCOP26会場でバイデン米大統領と短時間会談。インフラ開発と気候変動に関する首脳級サイドイベントに参加。

午後、COP26首脳級会合で演説。同サイドイベントで演説。日本パビリオン視察。グテーレス国連事務総長と会談。ジョンソン英首相と会談。オーストラリアのモリソン首相と会談。ベトナムのファム・ミン・チン首相と会談。